

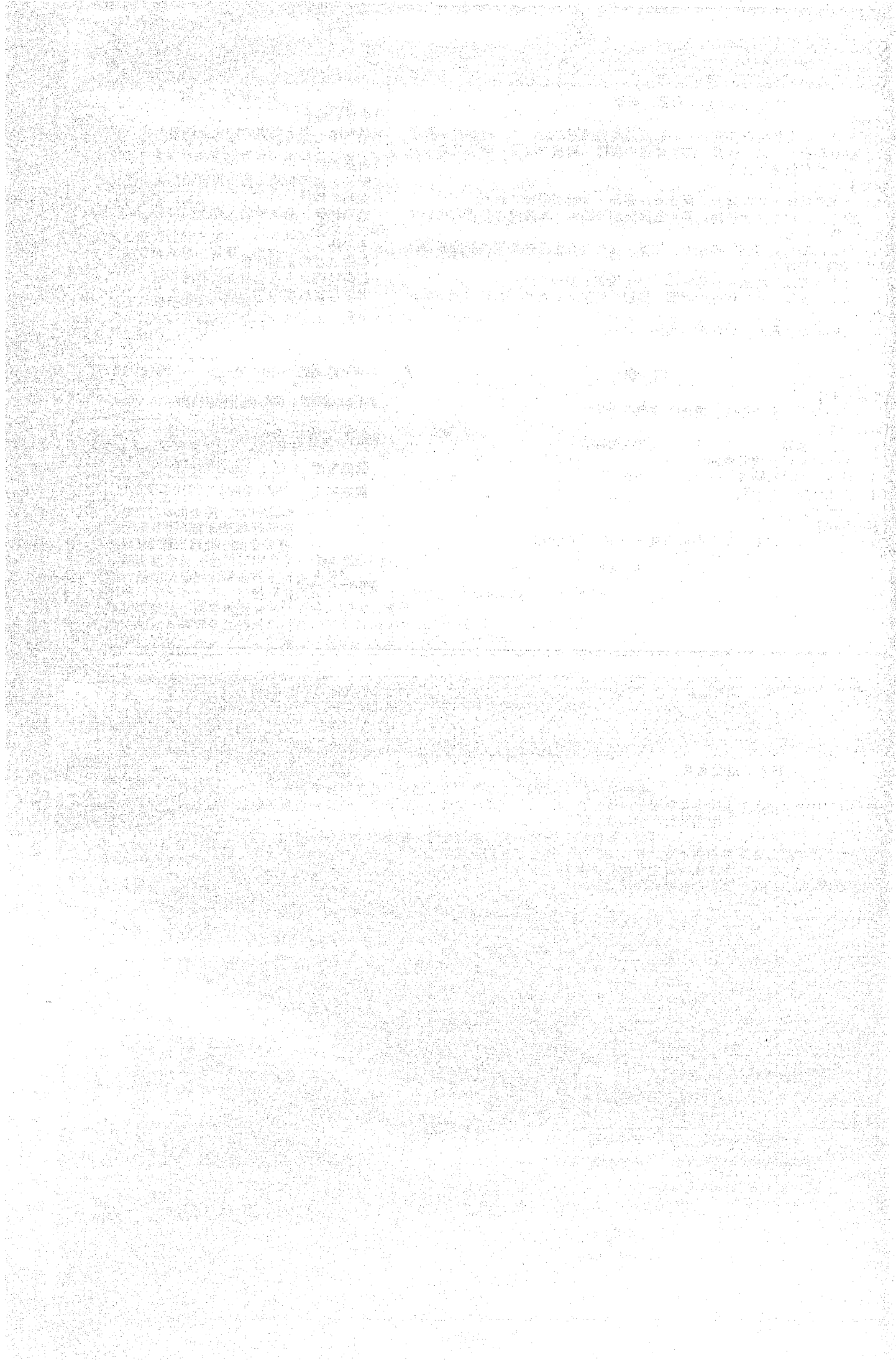
| 南西アジア・インドシナ地域 山岳道路設計維持管理 Design and Maintenance of Mountain Road in South West Asia and Indochina Countries | | 地域別 人材育成 1084149 |
|--|--|--|
| | | 分野課題 中：運輸交通 小：地方交通 定員：8名 / 使用言語：英語 |
| 目標／成果 | 対象組織／人材 | |
| <p>【目標】 山岳道路の維持管理及び改修に必要な技術が研修員を通じて、研修員所属先の土木技術者に普及される。</p> <p>【成果】 (1) 各国の山岳道路設計・維持管理に関する課題が明らかになる。 (2) 日本の山岳道路の歴史・概況について理解する。 (3) 研修員が自国の山岳道路の維持管理及び補修のために必要な設計技術について説明ができるようになる。 (4) 習得した技術の自国での応用及び同僚等への技術移転について計画が作成される。 (5) 研修員所属先により、自国の山岳道路維持管理及び補修に必要な日本の技術、知識、経験に関する普及活動が実施される。</p> | <p>【対象組織】 山岳道路の計画設計維持管理を担当する組織</p> <p>【対象人材】 <職位> 山岳道路の設計、維持管理を担当する土木技術者 <職務経験> 上記分野での経験5年</p> | |
| 内容 | 本邦研修期間 | 2010/10/25 ~ 2010/12/18 |
| <p>(1) 発表：ジョブレポート 討議：各自の課題について 視察：茨木市近郊山岳道路視察 討議：各自の課題の掘り下げ (2) 講義：日本の山岳道路の概況 講義：日本の道路管理政策・制度 講義：山岳道路整備の歴史 (3) 視察・実習：国道309号線（山岳道路） 講義：視察道路の維持管理の技術 実習・討議：自己の組織に応用できる技術、制度の分析 (4) 視察・実習：国道168号線（山岳道路） 討議・講義：視察道路の改修技術 実習・討議：自己の組織に応用できる技術、制度の分析 (5) 実習：普及計画作成 発表：模擬普及活動</p> | 主要協力機関 | 近畿建設協会 |
| | 所管国内機関 | JICA大阪 |
| | 関係省庁 | |
| | 実施年度 | 2008年度から2010年度まで |
| | 特記事項 及び 参考ホームページ | 特になし。 |

| インフラ施設の自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策 Disaster Mitigation, Preparedness and Restoration for Infrastructure | | 集団 人材育成 1080221 |
|---|---|---|
| | | 分野課題 中：運輸交通 小：その他運輸交通 定員：15名 / 使用言語：英語 |
| 目標／成果 | 対象組織／人材 | |
| <p>地震、洪水、台風、火山噴火、津波等による道路、河川、インフラ施設等への被害は世界的な課題である。本研修は、インフラ施設に係る災害復旧の体制、復旧工法等の技術を社会基盤整備にかかわる技術者に移転することにより、開発途上国の緊急災害復旧システムの確立に資することを目的とする。</p> <p>(1) 日本及び世界各地の災害とその特性について理解する。 (2) 日本の防災システム及び災害復旧システムなどのソフト面について理解し自国への応用について考察する。 (3) 防災・災害軽減工法について情報・知識を習得し、自国での実践力をつける。 (4) 日本の災害復旧工法について歴史的経過、最新技術、新しい考え方を習得し、自国への応用について考察する。 (5) 社会資本整備プロジェクトにおける、利便性及びライフサイクルコストと災害の関係と調和について考察する。</p> | <p>(1) 大学を卒業（土木工学分野）またはこれと同等以上の資格を有する者で、道路、河川、都市開発などの社会基盤施設整備（防災行政を含む）について3年以上の実務経験を有するもの（建築を除く） (2) 中央または地方政府に所属し、大規模な災害の際に復興活動を担当する地位にある者 (3) 40歳以下</p> | |
| 内容 | 本邦研修期間 | 2010/5/10 ~ 2010/7/24 |
| <p>講義は国土交通省および関係各省から派遣する講師と、関係機関が招へいする臨時講師によって実施される。 テキストを使用する他、必要に応じてスライド、地図、ビデオ等のAV教材を利用して行う。 実地研修は、防災計画、避難対策、災害時の通信、災害救助について関係者より現地で説明を受ける。 カリキュラム：阪神大震災の概要、地震災害のメカニズム、耐震工学、地震予知、河川・道路一般災害のメカニズム、防災計画、防災都市計画、初動体制と救援システム、避難対策、ライフラインの防護、災害時の情報通信、災害予防、災害救助法とその適用、災害復旧工事の実務、グループ研究（災害復旧計画）、アクションプラン作成 など 備考：上記カリキュラムは参加国（割当国）の国情に合わせ、各項目の比率を調整する。</p> | 主要協力機関 | 国土交通省近畿地方整備局 |
| | 所管国内機関 | JICA大阪 |
| | 関係省庁 | 国土交通省（建設） |
| | 実施年度 | 2006年度から2010年度まで |
| | 特記事項 及び 参考ホームページ | http://www.mlit.go.jp/ |

| 海事安全教育(機関) Maritime Safety Management for Engineering Instructors | | 集団 人材育成 1080809 分野課題 中: 運輸交通 小: その他運輸交通 定員: 5名 / 使用言語: 英語 | |
|--|--|---|--|
| 目標/成果 【目標】 船用機関に関わる海事教育・訓練を実施する組織において、教育スキムの企画・立案等を含めた海事教育者の指導に必要な技術・知識が共有される。 【成果】 (1) 船用機関システム及び最新の船用機器の理解、船員を取り巻く国際条約について説明できる。 (2) 全世界的な安全管理システムの知識と運用に基づく教育訓練手法の習得、船員の能力評価方法について説明できる。 (3) 船舶管理業務の習得、機関の予防保全と事後保全、機関整備の実習と保全計画のについて説明できる。 (4) シミュレータを用いた効果的な教育訓練手法について説明できる。 (5) 現在の海運情勢の把握、アクションプランの作成。 (6) アクションプランに基づいた活動の実施により、同僚教官への技術の普及が行われる。 | 対象組織/人材 【対象組織】 船員教育機関 【対象人材】 <職位>26歳以上40歳以下、機関系に関する教育に携わる者または携わったことのある者で船舶の運航、管理に携わる者 <職務経験>機関系海上実務経験1年以上の者または同等の知識・技能を有し、1年以上の船舶運航、管理及び海事教育の経験を有する者 <その他>英語堪能、心身健康、本国政府により推薦された者でかつ軍に属さない者 | | |
| 内容 【事前活動】 ジョブレポートの作成、提出 【本邦活動】 1-1 船用機関に関する各種システム及び最新機器に関する講義 1-2 IMOによって採択された国際海事条約に関する講義 1-3 練習船における船舶実習 1-4 海上災害防止センターでの機関室火災に対する防災訓練 2-1 ISM・ISPSコード、PSC等に関する講義 2-2 機関室シミュレータ、主機遠隔操縦シミュレータ等を用いた訓練 2-3 海事関連産業及び港湾施設見学 3-1 船舶管理に関する講義 3-2 海事関連産業及び運用施設見学による実態把握 3-3 実際の船舶使用機器類の開放・整備実習 4-1 機関室シミュレータ、主機遠隔操縦シミュレータを用いた教育訓練 4-2 海事教育手法、海事教育システム等に関する講義 5-1 自国における教育手法普及のためのアクションプラン作成 【事後活動】 アクションプランに基づく活動の実施とレポートの提出 | 本邦研修期間 2010/ 6/ 8 ~ 2010/12/4 主要協力機関 海技教育機構 海技大学校 所管国内機関 JICA兵庫 関係省庁 国土交通省(運輸) 実施年度 2008年度から2010年度まで 特記事項及び参考ホームページ 自国において研修成果を普及させるためのアクションプランを作成させ、教育手法・内容の向上に役立たせる。 | | |

| 環境・社会配慮を取り入れた持続可能な社会資本整備事業 Sustainable development and public works considering environmental and social impact | | 集団 課題解決 1080798 分野課題 中: 運輸交通 小: その他運輸交通 定員: 8名 / 使用言語: 英語 | |
|--|--|---|--|
| 目標/成果 本研修は、インフラ整備における環境や地域社会に配慮した工法などを紹介することにより、途上国の環境配慮技術の向上を目指すものである。 【案件目標】 研修員の所属組織の課題解決のため環境・社会影響評価に関するアクションプランが研修員により作成され、それを元に所属組織としての実行可能なアクションプランが作成される。 【単元目標】 ・インフラ建設における環境・社会配慮に関する研修員所属先の課題が分析される。 ・日本の経験、事例から研修員所属先で応用可能な技術が分析される。 | 対象組織/人材 【対象組織】 社会資本整備事業を実施する国レベルの政府機関または地方公共団体 【対象人材】 <職位>社会資本整備事業を実施する土木技術者で管理的立場にある者 <職務経験>関連分野での3年以上の職務経験 | | |
| 内容 (1) 発表・討議: 各国の課題について等 (2) 講義: 日本での環境対策の概要 (3) 講義・見学: 環境・社会影響対策の実例 (4) 討議・実習: 自国への応用の可能性検討、普及プラン作成 | 本邦研修期間 2010/ 9/27 ~ 2010/11/20 主要協力機関 国土交通省 近畿地方整備局 所管国内機関 JICA大阪 関係省庁 国土交通省(建設) 実施年度 2008年度から2010年度まで 特記事項及び参考ホームページ http://www.mlit.go.jp/ | | |

| 目標／成果 | 対象組織／人材 | | |
|--|--|---|--|
| <p>【目標】 海難救助・海上防災を任務とする研修員所属機関において、研修員が作成した行動計画をもとに、救難・防災体制の課題・問題の改善・解決に向けた基本的方向性が整理される。</p> <p>【成果】 (1) 自国の救難・防災体制の現状及び課題・問題が整理される。 (2) 海上における搜索救助に関する国際的枠組み、知識及び技術について課題が整理される。 (3) 防災に関する国際的枠組み、知識、油及び有害危険物質の防除手法について課題が整理される。 (4) 海上保安庁の取組み、体制について課題が整理される。 (5) 自国の救難・防災体制の課題・問題を解決するための行動計画が策定される。 (6) 行動計画に基づいた活動が実施される。</p> | <p>【対象組織】 海難救助・海上災害の防止を任務とする機関</p> <p>【対象人材】 <職位>海難救助・海上災害の防止を任務とする機関の職員 <職務経験>海難救助・海上防災分野の職歴5年以上の者 <その他> ・年齢50歳未満の者 ・研修に耐えうる心身共に健康な者 ・大学卒業程度の学力を有すること</p> | | |
| 内容 | 本邦研修期間 | 2010/8/23 ~ 2010/11/14 | |
| <p>【事前活動】 カントリーレポートの作成、提出</p> <p>【本邦活動】 (1) 自国の救難 (2) 海上における搜索救助 (3) 海上における防災 (4) 海上保安庁の役割 (5) 行動計画</p> <p>【事後活動】 アクションプランに基づく活動の実施とレポートの提出</p> | 主要協力機関 | (財)海上保安協会 | |
| | 所管国内機関 | JICA兵庫 | |
| | 関係省庁 | 国土交通省(運輸) | |
| | 実施年度 | 2008年度から2010年度まで | |
| | 特記事項 及び 参考ホームページ | 本案件は、海上保安庁及び第5管区海上保安本部が中心となり、研修の企画・運営を行う。 | |



8. 情報通信技術

| インターネット適応技術 Internet Applied Technology | | 集団 中核人材 1080197 | |
|---|--|--|--|
| | | 分野課題 中: 情報通信技術 小: 情報通信技術 | |
| | | 定員: 4名 / 使用言語: 英語 | |
| 目標/成果 | 対象組織/人材 | | |
| <p>現在世界各国で急速にインターネットが発展しているが、開発途上国においてははまだ十分にインターネットが普及していない。これは、インターネット技術が十分に知られていないことやその応用例が十分に理解されていないことが大きな一因となっている。</p> <p>本研修では、参加者が習得したインターネット技術を用いて、所属組織内のインターネットの有効利用を可能にするため、以下を達成する:</p> <p>(1) インターネットの適応技術を理解する。 (2) ソリューションビジネスの手法と技術を理解する。</p> | <p>【対象組織】 情報通信事業を担当する省庁 国営の電話会社、通信会社</p> <p>【対象人材】 (1) 情報通信分野で3年以上の実務経験を有する者 (2) 大学卒業者で電気通信、電気工学、電子を専攻もしくは同等の専門知識がある者。</p> | | |
| 内容 | 本邦研修期間 | 2010/ 8/16 ~ 2010/ 9/29 | |
| <p>以下の内容の講義及び実習を実施する。</p> <p>(1) NTT概要、ネットワーク基礎 (2) LAN (Local Area Network) (3) ブロードバンドネットワーク管理 (4) インターネットアプリケーションサービス (5) ユビキタス技術 (6) 電子政府概要、電子政府見学</p> <p>この他、研修旅行により日本国内の電気通信状況を学ぶ。</p> | 主要協力機関 | (株)NTT西日本一九州 | |
| | 所管国内機関 | JICA九州 | |
| | 関係省庁 | | |
| | 実施年度 | 2006年度から2010年度まで | |
| | 特記事項 及び 参考ホームページ | ・他のIT系研修の中では導入的位置づけとなるため、インターネットを導入し始めた国・組織からの参加が望ましい。 | |

| 電子政府推進のための情報化戦略責任者(CIO)養成(B) Chief Information Officer (CIO) for E-Government Promotion (B) | | 集団 中核人材 1080013 | |
|--|---|-----------------------------|--|
| | | 分野課題 中: 情報通信技術 小: 情報通信技術 | |
| | | 定員: 12名 / 使用言語: 英語 | |
| 目標/成果 | 対象組織/人材 | | |
| <p>【目標】 中央政府省庁または地方自治体の電子化推進を主導する立場の研修員が、所属組織の各部課の役割に合わせて業務プロセスを見直し、業務分析および課題整理を行え、かつ電子化整備に向けた長中期的な戦略を提案できるようになる。</p> <p>【成果】 (1) 政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2) プロジェクトなどチームワークに必要なヒューマンスキルを実践できる。 (3) EAの考え方を基に、全体最適の観点から整合の取れたビジネスアーキテクチャ及びデータアーキテクチャの企画ができる (4) 情報化戦略の立案ができる。</p> | <p>【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関</p> <p>【対象人材】 <職位>組織の電子化を主導する役職にある者。 <職務経験>5~7年程度のITアーキテクト/システムアナリスト/情報処理部門管理者/プロジェクトマネージャの何れかの業務経験、もしくは1~2年程度の情報化戦略責任者(CIO)の経験。 <その他>年齢: 30歳以上45歳以下、学歴: 大学学部卒相当以上。</p> | | |
| 内容 | 本邦研修期間 | 2011/ 1/18 ~ 2011/ 4/28 | |
| <p>【事前活動】 業務内容、所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する</p> <p>【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1) e-Government概論, Enterprise Architecture (EA), Business Process Reengineering方法論, オープンソースソフト導入に向けた課題と対応策, セキュリティの基礎, プロジェクト管理, オブジェクト指向分析 (2) リーダシップ, ネゴシエーション, 企画提案書作成, 普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3) ビジネスアーキテクチャの策定, ITアーキテクチャの策定, ITガバナンス, コンサルティング手法基礎, 情報セキュリティポリシー策定 (4) 総合演習</p> | 主要協力機関 | 富士通株式会社 他4社 | |
| | 所管国内機関 | JICA沖縄 | |
| | 関係省庁 | | |
| | 実施年度 | 2008年度から2010年度まで | |
| | 特記事項 及び 参考ホームページ | | |

| 電子政府推進のための情報化戦略責任者(CIO)養成(A) Chief Information Officer (CIO) for E-Government Promotion (A) | | 集団 中核人材 1080012 | |
|---|---|-----------------------------|--|
| | | 分野課題 中: 情報通信技術 小: 情報通信技術 | |
| | | 定員: 12名 / 使用言語: 英語 | |
| 目標/成果 | 対象組織/人材 | | |
| <p>【目標】 中央政府省庁または地方自治体の電子化推進を主導する立場の研修員が、所属組織の各部署の役割に合わせて業務プロセスを見直し、業務分析および課題整理を行い、かつ電子化整備に向けた長中期的な戦略を提案できるようにする。</p> <p>【成果】 (1) 政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2) プロジェクトなどチームワークに必要なヒューマンスキルを実践できる。 (3) EAの考え方を基に、全体最適の観点から整合の取れたビジネスアーキテクチャ及びデータアーキテクチャの企画ができる。 (4) 情報化戦略の立案ができる。</p> | <p>【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関</p> <p>【対象人材】 <職位>組織の電子化を主導する役職にある者。 <職務経験>5年から7年程度のITアーキテクト/システムアナリスト/情報処理部門管理者/プロジェクトマネージャの何れかの経験、もしくは2年程度の情報化戦略責任者(CIO)の経験。 <その他>年齢: 30歳以上45歳以下、学歴: 大学学部卒相当以上。</p> | | |
| 内容 | 本邦研修期間 | 2010/ 7/27 ~ 2010/11/6 | |
| <p>【事前活動】 業務内容、所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する</p> <p>【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1) e-Government概論, Enterprise Architecture (EA), Business Process Reengineering方法論, オープンソースソフト導入に向けた課題と対応策, セキュリティの基礎, プロジェクト管理, オブジェクト指向分析 (2) リーダーシップ, ネゴシエーション, 企画提案書作成, 普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3) ビジネスアーキテクチャの策定, ITアーキテクチャの策定, ITガバナンス, コンサルティング手法基礎, 情報セキュリティポリシー策定 (4) 総合演習</p> | 主要協力機関 | 富士通株式会社 他4社 | |
| | 所管国内機関 | JICA沖縄 | |
| | 関係省庁 | | |
| | 実施年度 | 2008年度から2010年度まで | |
| | 特記事項 及び 参考ホームページ | | |

| ウェブベースの情報発信・管理システム運用技術 Web-based Content Management Systems (CMS) Technology | | 集団 人材育成 1080319 | |
|--|--|--|--|
| | | 分野課題 中: 情報通信技術 小: 情報通信技術 | |
| | | 定員: 13名 / 使用言語: 英語 | |
| 目標/成果 | 対象組織/人材 | | |
| <p>【案件目標】 研修員により構築されたウェブをベースとするコンテンツマネジメントシステム (CMS) を活用し、国民に対し各種の必要な情報の発・受信のための運用が行えるようになる。また、本研修の成果である同技術が組織内に普及される。</p> <p>【成果】 1. インターネットの重要性を理解し、社会の発展のために活用できる。 2. コンピュータをネットワークに接続し、情報の発信・管理のためのシステムとして、運用できる。 3. 情報の重要性を理解し、その管理・共有を系統的に行うことができる。 4. 無償のオープンソースソフトウェアを活用して、情報システムを維持・発展させることができる。 5. CMSを利用し、コンテンツを開発できる。</p> | <p>【対象組織】 ICTを活用した行政の質の向上（電子政府の実現）に積極的な取り組みを行っている、あるいはモデルとして位置づけられている中央・地方自治体の行政機関</p> <p>【対象人材】 <職位>中央・地方自治体の行政機関の職員 ※所属機関の提供する公共サービスにおけるICT利活用推進の担当者であること <職務経験>当該分野において3年以上</p> | | |
| 内容 | 本邦研修期間 | 2010/ 8/19 ~ 2010/10/23 | |
| <p>【事前活動（研修員の自国での活動）】 インセプションレポート (IR) の作成</p> <p>【本邦研修】 以下の項目について講義・演習・視察・討議等を行う。 ・IR発表 ・社会におけるICTの役割（電気通信とICT、情報セキュリティ及び管理） ・Linux概要およびシステム構築 ・インターネットサービス基礎および実習 ・コンテンツマネジメントシステム (CMS) 概要 (Plone, Joomla!) ・CMSを活用したポータルサイト構築 ・本邦研修成果と帰国後普及活動計画（アクションプラン）をまとめたインテリムレポート作成および発表</p> <p>【事後活動】 本邦研修で習得した成果に基づき、研修員所属組織と共有し試行する。</p> | 主要協力機関 | 国立大学法人筑波大学 | |
| | 所管国内機関 | JICA筑波（研修市民） | |
| | 関係省庁 | | |
| | 実施年度 | 2008年度から2010年度まで | |
| | 特記事項 及び 参考ホームページ | 研修員の所属組織は、普及されたCMSに基づき、上位目標として、行政情報を持続的に住民へ発信し、かつ住民からの情報を受信して、公開性の高い対話的な情報共有を実現することが期待される。 | |

| デジタルデバイド解消に向けた情報コミュニティ(テレセンタ)のためのICT活用コーディネータ育成 ICT Coordinator training for utilizing "Information Community (Tele-Center)" towards the dissolution of Digital Divide | | 集団 人材育成 1080069 分野課題 中: 情報通信技術 小: 情報通信技術 定員: 6名 / 使用言語: 英語 | |
|---|---|---|--|
| 目標/成果 【目標】 各コミュニティの実情に合わせた情報コミュニティの活用モデルを提案できるコーディネータ育成のための普及計画が、研修員所属部署により作成される。 【成果】 (1) 自国におけるデジタルデバイド問題の現状及び取り組み、そして各研修員の担当業務についてまとめたジョブレポートが作成される。 (2) 情報活用のための一般的なインターネットの活用及び基本的なHTML政策ができる。 (3) 分野別ソリューションの事例研究を通じて、各国の実情に即したICT活用の方法を検討し、ICT活用コーディネータとして、地域の実情に即したICT活用モデルを策定できる。 (4) ICT活用コーディネータ育成のための普及計画案が作成される。 (5) 参加者の所属組織において、ICT活用コーディネータ育成のための普及計画案の実行可能性が検討され、最終案が作成される。 | 対象組織/人材 【対象組織】 デジタルデバイド解消の情報コミュニティを設置した、もしくは、設置する予定の機関 【対象人材】 <職位> 国、地方自治体もしくはNGO等において、デジタルデバイド解消のテレセンタにおけるICT活用コーディネータのリーダーまたは、リーダーになる予定の人材 <職務経験> コンピュータで日常的に業務をしている者、パワーポイントを使用できる者 <その他> 研修参加に必要な英語力 | | |
| 内容 (1) ジョブレポートの作成 (2) デジタルデバイド解消のためのテレセンタとICT活用コーディネータの役割についての導入講義 ・日本での一般的なインターネット活用事例についての講義 ・基本的なHTML製作技術の取得 (3) 「農業・地域活性化」、「福祉」、「防災」、「教育」等、分野別ソリューションの事例研究(講義・視察) ・ICT活用コーディネータの体験学習、活用のモデル作り (4) ICT活用コーディネータ育成のための普及計画案作成 ・普及計画案の発表、ディスカッション (5) 研修員所属組織における普及計画案の共有、検討及び最終化 | 本邦研修期間 2011/ 1/24 ~ 2011/ 3/5 主要協力機関 未定 所管国内機関 JICA大阪 関係省庁 実施年度 2008年度から2010年度まで 特記事項及び参考ホームページ | | |

| 総合通信網計画設計 Telecommunication Network Planning and Designing | | 集団 人材育成 1080817 分野課題 中: 情報通信技術 小: 情報通信技術 定員: 6名 / 使用言語: 英語 | |
|---|--|---|--|
| 目標/成果 【案件目標】 電話会社、通信会社、情報通信を担当する省庁において、通信設備の基礎的な知識・通信網の基本計画策定技術・基礎的なIP技術についての知識・技術の普及が実施される。 【成果】 (1) 通信設備の基本的な管理が実施できる (2) 通信網の基本計画が策定できる (3) 基礎的なIP技術について説明できる (4) 通信設備の最新技術・動向を理解できる (5) 知識の普及のための活動計画案が作成できる (6) 帰国後、普及活動計画が実行できる | 対象組織/人材 【対象組織】 電話会社、通信会社、情報通信を担当する省庁 【対象人材】 <職位> 通信網・通信設備の計画・設計に従事している者 <職務経験> 当該分野において3年程度 <その他> 25歳~40歳の者が望ましい | | |
| 内容 (1) 通信設備の基礎的な知識 ・通信網、アクセスネットワーク、保守、品質管理の基礎知識 (2) 通信網の基本計画策定技術 ・中継伝送路網計画(有線設計、無線設計) ・アクセス設備設計(需要予測、メタル設計、光設計、とう道見学) (3) 基礎的なIP技術の理解 ・LAN構築、VoIP (4) 通信設備の最新技術・動向 ・NTT概要、NTTDocomo、NECショールーム、NTTモバイルビューDoCoMo、光ケーブル製造工場、日産自動車九州工場 (5) 普及活動計画の作成 本邦研修で得た知識と技術を活用し、自国で実施可能な活動計画案を作成 (6) 普及活動計画の実行 帰国後、普及活動計画案に基づき、普及活動計画を実行。 | 本邦研修期間 2010/ 5/31 ~ 2010/ 7/24 主要協力機関 NTT西日本-九州 所管国内機関 JICA九州 関係省庁 実施年度 2008年度から2010年度まで 特記事項及び参考ホームページ | | |